

公益大ニュース No.15

02	—	04	特集	：	公立化	，	05
—	06	研究	活動	，	07	—	08
教育	活動	，	09	お	答え	しま	す
，	10	—	11	地域	・	学生	活動





対談

東北公益文科大学 学長
◀ 神田 直弥 氏

株式会社ウエノ 代表取締役社長
上野 隆一 氏 ▶



公立化、そして新時代へ 学びのフィールド、産学官が一体で

東北公益文科大学は2026年4月、山形県と庄内広域行政組合（庄内地域2市3町で構成）が設置する公立大学として新たな一歩を踏み出します。大学トップや地元経済人として、それぞれの立場で公立化を推進してきた2氏に、生まれ変わる公益大の姿を語っていただきました。（司会は特任教授、加藤嘉明）

社会課題を解決する人材の開発

——長く公立化論議にかかわってきたお二人ですが、いまどんなお気持ちですか。

上野 「大学を残せない地域はつぶれる」という新田嘉一理事長の言葉を受け止め、強い危機感を抱いて公立化に取り組んできました。県内の政財官に働きかけ機運醸成に努めましたが、なかなかゴールが見えず苦しい時期もありました。2024年4月に庄内2市3町がまとまって県の吉村美栄子知事に要望し、知事が前向きな姿勢で応じたあたりから視界が開け、あとは一気呵成に進んだ感じでした。

神田 公立化がいつ決まるのか、なかなか見通せないなかでも、大学改革を着実に進めることが大切だと考え、2018年度からの1時限105分授業化、2021年度のダブルメジャー制導入、2022年度には文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定などの改革に取り組んできました。こうした大学の魅力向上策が、公立化への流れを引き寄せることにもつながったと思います。

——検討過程では、公立化は「看板の架け替えではない」として、大学の機能強化が焦点となりました。

上野 機能強化の本質は、端的に言って人的資源の開発に尽きると考えています。大学名のとおり公益と

いう考え方を深掘りし、地域課題の解決をより前面に掲げることを人材開発の柱に据え、ほかの大学には打ち出せない独自の機能強化を追求していきたいと考えています。

神田 人材開発というお話を踏まえて思うのは、予測困難な時代にあっては、いま現在で求められている知識を身につけるだけでは十分ではないということです。長期的に必要な社会課題を先取りして分析し、解決策を提示、実行できる人材を育成することが機能強化の核になります。

大学が地域づくりのハブに

——大学単独ではなく、産業界、地方自治体、住民との連携がこれまで以上に重要になりそうです。

神田 公立化の利点として学びのフィールドが大きく広がることがあります。教員や学生だけでは学問分野が限られ視野が狭くなりがちなので、その課題の現場にいる方や、別の視点を持っている方々と一緒に問題の解決を考える枠組みが必要です。単発の授業やイベントにとどまらず、継続的な活動にも取り組みやすくなります。今後、立ち上げる産学官連携プラットフォームを通じて、地域の持続可能性を高める活動を盛り上げていきたいと考えています。

上野 確かに大学は、現場目線を取り入れることはあ

まり得意ではなかったように思います。自治体や企業、金融機関と連携して一つの合議体をつくり、情熱をこめて社会課題に取り組んでほしい。大学のステークホルダーが一緒になって、同じ目線で考え、本音で言い合えるような環境を築かなければなりません。

——公立化によって卒業生の地元定着に対する期待が高まる一方で全国、さらには海外でも活躍する人材を送り出し大学の声価を高めていく必要が出てきます。

神田 まず、県内はもちろんのこと、県外からも学生を受け入れることは、キャンパスの多様性を高める上で重要だと考えています。卒業後については、公益を実現する使命を担い、地元を含むそれぞれの地域で活躍する人材を輩出していかなければなりません。公立化によって地元定着の重要性は一層高まっており、地元定着と広域での人材輩出をどのようにバランスよく進めるかについては、設置団体などと対話しながら検討していきたいと考えています。なお、地元定着を進める上では、学生が地域で学び、地域に貢献しているという実感や人間関係の構築が大切であり、こうした点を踏まえた教育プログラムの工夫が求められます。



うえの・りゅういち

1948年、山形県生まれ。農業者大学校卒。1984年に上野製作所（現ウエノ）社長に就き、国内有数の電源用ノイズ除去コイルの製造会社を築く。2012年から東北公益文科大学の理事、後援会長

めるには、たとえば少子高齢化のような全国共通の地域課題に大学が取り組み、庄内ではこうやってうまくいったという実践例を全国に発信できれば、そのテーマを学びに行こうという学生が全国から集まるでしょう。地域貢献と大学の評価をともに高めることができます。

庄内から世界へ、世界から庄内へ

——新設する国際学部にはどんな期待がありますか。

上野 まず留学生の一段の受け入れを考えてほしいと

思います。日本語をあまり話せなくても、公益大に留学すればしっかり学べることは、他大学に対して特色になると思います。私の会社でも外国人を受け入れています。大学で日本語教室を開設できれば、地元企業の人材確保にとって大きな力になります。もう一つはこの地域から海外で活躍する若者を増やしたい。庄内は地理的に閉じられた地域で、経済活動も域内で完結するケースが目立ちます。海外には多くのビジネスチャンスがあり、マーケットの規模も格段に大きいので、国際学部は若者が世界に目を見開く場になってほしいと願っています。

神田 留学生はキャンパスの国際化に不可欠であり、増やしていきたい



かんだ・なおや

1974年、東京都生まれ。早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了。2015年東北公益文科大学教授。公益学部長を経て2020年から学長。専門は安全人間工学、交通心理学

ところ。日本語教育の科目も準備しています。世界に視野を広げ

る教育というご指摘も同感で、国際学部は留学を必須にしています。外国語を話せるようになるだけではなく、異なる文化の中で暮らし、困ったことも何とか乗り越えたといった経験を積むことが大切だと考えています。

——4月から公立大の学生として新学期を迎える在校生、そして新たに迎える新入生に対してメッセージをお願いします。

上野 大学時代は人生の基礎をつくる時期です。私自身も若いころの経験が自分の縮図になっています。勉強でも遊びでも、人との交際でもそうです。濃密に、そして真剣に生きてほしい。それがのちの人生に引き継がれていくと思います。

神田 大学では、学んだことや体験したことを不断に意味づけしながら、今後の人生にどう生かしていくのか、自問自答する時間が大切だと思います。公益大は庄内全域が学びのフィールドです。公立化でその機会はさらに広がります。皆さんの意欲を後押しできる仕組みや人がたくさん存在することをしっかりお伝えしたうえで、意義ある学生生活を送ってほしいと思います。

公立化がめざすもの 『超学際』柱に 社会実装を加速

東北公益文科大学は、2001（平成13）年に山形県と庄内14市町村（当時）が設置し、学校法人が運営する公設民営方式で開学しました。開学の経緯から、元々地域密着の大学であり、特定の学問分野に偏らず幅広く学べる、言わば「小さな総合大学」として整備され、地域課題に取り組んできました。複数の領域にかかわることを『学際』といいます。本学が取り組んできたのは『超学際』であり、これは、大学での学際的な学びに加えて、社会実装を目指すものです。

公立化によりこれまで以上に地域社会と一体化することになり、幅広い知を編集し、地域社会と協力して課題解決に挑む機能が強化されます。自治体からのデータ提供に基づく共同研究の深化や、

より地域のニーズに即した人材育成、自治体・企業との連携によるフィールドワークなどの実践的な学習環境の質の向上といったことが期待できます。

人口が減少し、日本の地域が今後どのように歩んでいけば良いか十分には分からない状況で、10年後、20年後の地域のあり方について構想を練らなければなりません。そのための超学際を柱とした知の拠点として、東北公益文科大学は役割を果たしていくことになると思います。（公益学部長、教授 三木潤一）



新たな大学づくりに挑みます
（左から梅津千恵子国際学部長＝2026年4月就任予定、三木潤一公益学部長、神田直弥学長、武田真理子公益学研究科長）

国際学部が発足へ 地域支えるグローバル人材育成 全員留学で多文化社会の理解へ

いよいよ2026年4月から国際学部国際コミュニケーション学科がスタートします。2001年の開学後で初の新学部開設により、東北公益文科大学は公益学部公益学科とともに2学部2学科体制となり、公立化と同時に大きなターニングポイントを迎えます。

近年、地域社会のグローバル化に伴い、多様な文化

社会的背景を持った人々との接点が増え、多文化共生社会が求められています。国際学部が目指すのは、地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に貢献できる人材を育てることです。そのために、英語を主軸として、多言語・多文化のみならず自国文化への深い見識と、コミュニケーション能力を醸成します。1年次から英語の少人数教育、2年次では全員が海外留学を経験し、多文化と国際社会への理解と見識を深めながら、英語もしくは英語と日本語で開講される授業を受講します。英語以外の言語習得の機会も提供しており、やさしい日本語、日本手話といった公益大にしかない科目もあります。

地域の国際化に貢献したい方、英語の教員や多文化共生コーディネーターを目指したい方はぜひ国際学部の一員になってください。4月にキャンパスでお会いしましょう。

（教授 梅津千恵子＝国際学部長就任予定）

新設学部の概要

名 称	国際学部国際コミュニケーション学科	
募集人数	40名	
学 位	学士（国際コミュニケーション）	
養成する人材像	英語を主軸としつつ、多言語・多文化への理解と対応力も備えた言語運用能力と国際社会に対する洞察力をもち、異文化や自国の文化への深い見識と多文化共生を推進する能力を活かし、地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に貢献する人材	
ディプロマポリシー	DP1 幅広い知識と理解 DP3 多文化共生力 DP5 構想力 DP7 デジタルリテラシー	DP2 言語運用能力 DP4 洞察力 DP6 行動力

公益大のキャンパス、教育内容、学生生活を紹介します！

オープンキャンパス

6/14(日)、7/12(日)、8/2(日)



AIで挑む銀河の成り立ち解明 理研などと共同で、計算時間1/4に

理化学研究所と東京大学などと共同で行った「銀河の形成過程の計算を高速化する手法」について論文が、2025年7月、科学雑誌『The Astrophysical Journal』オンライン版に掲載されました。

数値シミュレーションは、私たちの生活に欠かせないものです。例えば、天気予報は、地球規模で空気の流れを計算した気象シミュレーションに基づき行われます。天文学でも宇宙の成り立ちを理解するために数値シミュレーションは欠かせません。銀河シミュレーションは、天の川のような銀河の中での星やガスの運動を計算し、銀河形成史の理解を目指します。しかし、銀河を計算するには、銀河内部の現象から宇宙全体に及ぶ天体の運動まで追う必要があり、計算が非効率的になって「富岳」などの最先端のスーパーコンピュータの力を活かさない問題がありました。

そこで我々は、人工知能（AI）を用いて計算を効率化する研究に着手しました。私が当時理化学研究所で行っていたシミュレーションデータを解析すると、超新星爆発という星が一生を終える際の爆発現象が起こっている領域で計算に時間がかかっていることが分かりました。これに基づき、AIを用いて超新星爆発によるガスの広がりを予測するモデルを構築しました。これを銀河シミュレーションに実装すると、計算時間を4分の1に短縮することに成功しました。この成果は、今後様々な高解像度シミュレーションに応用され、私たちの生活の質の向上に貢献することが期待できます。

(講師 平居 悠)



スーパーコンピュータ「京」運用終了時にコンピュータの裏側から撮影しました。現在はこのスペースにスーパーコンピュータ「富岳」が設置されています。

女性が社会変革のリーダーに 日本公益学会、本学で公開シンポ



2025年10月5日に東北公益文科大学を会場として、日本公益学会第26回研究大会が開催されました。日本公益学会は、本学の初代学長である小松隆二先生を発起人代表として、2000年に発足した学会です。初代会長は、本学の初代副学長の大島美恵子先生が務められました。本学で開催されるのは今回で4回目。今回のテーマは「『ジェンダーと公益』—マイノリティとリーダーシップの交差点」。自由論題での報告が6本と、公開シンポジウムが行われました。公開シンポジウム

では、ジェンダーをテーマに、これまで可視化されにくかったマイノリティの「声」に焦点をあてながら、リーダーシップと公益の概念を問い直すことを趣旨とする内容でした。シンポジストには、女性初の酒田市長となった矢口明子氏、山形大学副学長で、初の女性理事である伊藤真知子氏の、今まさに組織のリーダーとして活躍されているお2人をお迎えし、山形大学の池田弘乃准教授、芦谷圭祐講師、そして会場の参加者も一緒に活発なディスカッションが行われました。その中で、マイノリティがリーダーの位置にいること自体に意味がある、女性も物事を決める立場に立つことで、これまでの社会の規範を変えていくことにもつながる、女性も男性も自然体で活躍できる社会を目指したい、などの発言が聞かれました。

(教授 澤邊みさ子)



「食と栄養の安全保障」のワークショップ ザンビア大で気候変動対応作物 に関し報告

ザンビアの首都ルサカ市で2025年9月に第7回ルサカワークショップを開催しました。このワークショップは京都市にある総合地球環境学研究所に筆者が在職中の2007年から主宰していたレジリアンスプロジェクトの研究活動の一環としてスタートし、今年で足掛け18年目となるものです。共催者は東北公益文科大学、京都大学、東京大学、弘前大学、九州大学、ザンビア大学、ザンビア農業研究所でした。毎回、大学、政府機関、国際機関、援助機関、NPO等から参加者を募り、ザンビアやアフリカの食料と農業に関する最新の研究報告について自由に議論をする場となっています。



気候変動対応作物として期待されるソルガム
(ザンビア南部州)



ルサカワークショップ報告風景 (発表者は著者)

今回のテーマは「食と栄養の安全保障—世帯と地域のレジリアンス Food

and Nutrition Security for Household and Regional Resilience」で、特にポストSDGs時代でのレジリアントな農業と食システムについて議論しました。私からは近年、気候変動対応作物として注目を集めているソルガムについてザンビア国内での地域別生産性の変化を報告しました。現地でご協力いただいた皆様へこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

(教授 梅津千恵子)

48回海洋法国際会議で研究発表 係争海域の観測機材について解説

2025年9月9日から12日、インドのデリー（ニューデリー）で開催された第48回海洋法国際会議（48th Annual Conference on Oceans Law and Policy, COLP48）において、研究発表を行いました=写真。

海洋法国際会議 (<https://colp.world/>) とは、国際海洋法や海洋政策に関する世界中の研究者が集まり、最新の研究成果を共有し交流する場です。大規模かつ伝統がある海洋法関係の国際会議として知られています。私は日本国際問題研究所からの招聘を受けて参加しました。

今回の発表では、「Marine scientific facilities or equipment contributing to navigational safety and their challenges of law of the sea」というテーマで、海洋観測に使用される機材の国際海洋法上の法的地位について報告しました。具体的には、日本近海の係争海域に設置された観測ブイの撤去問題について取り上げました。



気象予報や津波観測、航海の安全確保などに欠かせない海洋観測機材ですが、観測技術の多様化に伴い、さまざまな法的課題が生じています。当日のセッションでは、実際に観測活動をされている海洋学者の方から質問していただくなど活発な議論が行われました。

今回の会議では、日本国際問題研究所の皆さまとの交流や、他の参加者との意見交換を通じて、多くの貴重な知見を得ることができました。これらの経験を、今後の研究活動にも大いに役立てていきたいと思ひます。

(准教授 樋口恵佳)

プロジェクト型応用演習「二十歳の集い応援プロジェクト」 若者定着へ年金クイズの動画作成



<https://www.youtube.com/watch?v=a12fSSy6bYU>



地方都市では、若者の県外流出に歯止めがかからず、深刻な地域課題となっています。山形県もその例外ではなく、県外流出に対処すべく、様々な施策を試みています。県内に若者を定着促進させ、県外流出を止めるにはどうすればよいのでしょうか？

本学からも地域課題解決に向けて、広報啓発を通じた「二十歳（ハタチ）の集い応援プロジェクト」を実践してきました。20歳になると、「国民年金加入」と「ハタチの集い」に関するイベントが待ち受けています。そこで本演習では、郷土愛育成による地域定着と年金教育を取り入れた広報啓発動画を作成し（上写真、2次元コードから視聴できます）、ハタチの若者や自治体に向けて発信してきました。紹介する動画は、山形県鶴岡市を舞台に、名所めぐりをしながら年金クイズに挑戦し、スタンプを集めて特産品をゲットする内容です。仮想の「鶴岡市年金スタンプラリー」（下写真）ですが、実際にこんなイベントがあれば、ワクワクしそうですね。

（教授 阿部公一）

（見）
注目授業

探究演習「歴史上の事件を再検証」 未決着の課題を討論から審判まで

歴史を学び、あるいは研究するということは、自らの立てた仮説を史料や遺跡、遺物などの根拠に基づいて論証し、その論理性を戦わせるという、推理小説を読み進めるような楽しみ方ができます。

この演習では、例えば「邪馬台国は畿内にあったのか、北九州にあったのか」など、まだ歴史学上の決着がつかないテーマについて、ディベートの形式を借りながら、学生たちが議論を進めていくことを通じて歴史上の「事件」について考え、自分たちなりの見解を持てるようになることを目指しています。

もちろん、研究者の間でも結論が出ていない問題を、学生がゼロから自分たちだけで考えるのは難しいため、論争における代表的な2つの立場についてあらかじめ説明した上で、それぞれの立場に分かれて、文献の調査など、討論の準備を進めていきます。討論だけでなく、結果判定も審判を担当する学生が行うことで、論争を客観的な立場から評価するという経験を通じて、論理的思考力などを磨くことができるように工夫しています。

歴史学上の論争をディベート形式で体験することによって、学生自身が論争に対する再検証・再評価を行い、さらには「暗記」ではなく「考える」歴史の楽しさを知ってもらえるとよいと考えています。

（教授 門松秀樹）



暗記ではなく、「考える」歴史の楽しさを知ることをめざしています

お茶の水女子大生とワークショップ

「女性の働きやすさ」テーマにアプリ考案

2025年8月27日から29日まで、お茶の水女子大学の「グローバル女性リーダー特論」の集中講座が東北公益文科大学で実施され、お茶大生のほか本学学生4名、酒田西高生2名、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）に登録する「IT女子」の方々が参加し、チームに分かれてプレゼンテーションに臨みました＝写真。

集中講座はITコンサルティングなどを手掛けるアバナード株式会社の寄附講座の一環として開講しました。前日の8月26日には、本学の学生たちがお茶大生やアバナードの方々に、酒田市内の観光地や商業施設などを案内しました。27日以降は、女性が働きやすくなるためのアプリケーション開発に取り組みました。参加者はチームごとに課題共有やアイデア発想を行ってテーマを決めた後、アプリケーション制作に取りかかり、本学学生もプログラミングの知識を活かして活躍しました。質の高い企画が次々と生まれ、アバナードの方々にも「想定以上」との評価をいただきました。

参加者にとっては、ITを活用して地域課題を解決する方法を学ぶ良い機会になったと思います。

東北公益文科大学では、今後とも国内外の大学と協力して、学生の視野の拡大やスキルの向上に取り組んでまいります。
（教務学生課長 白田裕司）



イオン東北と包括連携協定

産学官と協力関係、一段と

東北公益文科大学とイオン東北株式会社（本社、秋田市）は包括連携協定を結ぶことで合意し、2025年11月19日、本学内で協定締結式を開きました＝写真。イオン東北が三川町で運営するイオンモール三川を舞台に、「地域の活性化」「産業の振興」「地域文化の振興」など7項目について連携プロジェクトを実施することになっています。

締結式でイオン東北の三浦健二山形事業部長は「防

災や環境保全、観光振興といった地域の重要な分野での連携を着実に進め、未来を担う若い人材の育成にも寄与していきたい」と連携のねらいを説明しました。これを受けて、本学の神田直弥学長が「イオンモール三川は庄内の中央に位置する集客力の高い場所であり、教育、研究や学生生活の成果発信拠点として活用させていただくことで、地域の持続的な発展につなげたい」と応じました。

イオン東北は2025年秋学期以降、本学学生のインターシップを継続的に受け入れるほか、高齢者向けスマートフォン教室の開催など、学生の地域貢献活動を幅広く支援していく方針です。

本学は10月に山形県立酒田東高等学校とデータサイエンス教育での連携に関する覚書を締結したほか、11月にはさくらインターネット株式会社と本学の教育活動への支援に関する覚書を結びました。今後も県内外の産学官との協力関係を強化し、多様な連携事業を展開していきます。
（特任教授 加藤嘉明）



お**答**えします

素朴な疑問から地球規模の難題まで——
あらゆる「？」に本学教員がお答えします。

Q. 日本の手話には文法が異なる2種類があると聞きましたが、それはなぜですか。

A. ろう者が産み出した自然言語の「日本手話」と日本語に基づき人工的に創られた「日本語対应手話」があるからです。



回答者：
教授 星 宏人

ヒトはどのようなコミュニティであれ、自分が生まれ育つコミュニティの言語を獲得する能力を備えて生まれてきます。自分が生まれ育つコミュニティにヒトの言葉がない場合には、ヒトは自分たちで言葉（語彙や文法）を自然に産み出すことができます。有名な例としては、ニカラグアでろうの子供たちが産み出して使っていた手話がニカラグア手話となったことがあります。このようにヒトが自分たちで無意識的に産み出した言語を「自然言語」と呼び、

そうではなくヒトが人工的に創り出した言語を「人工言語」と呼びます。有名な人工言語としては、異なる言葉を話す人々の相互理解を助けようと考案されたエスペラント語があります。

日本で使用されている「手話」は大きく分けて2種類あります。一つは、ろう者の間で産み出された自然言語の「日本手話」、もう一つは健聴者が使う自然言語（音声言語）である「日本語」に基づいて創られた人工言語の「日本語対应手話」です。

ろう者の自然言語である「日本手話」は、健聴者の自然言語である「日本語」と文法構造が非常に異なっています。日本手話は日本語と語順が異なり、格助詞（ガ、ヲなど）がありませんが、ろう者がスムーズにコミュニケーションが取れる仕組みになっています。日本手話は日本語に基づいているわけではなく、ろう者のコミュニティによって無意識に産み出された独自の自然言語だからです。

日本語対应手話は日本語の文法構造（語順）に合わせて日本手話の手話単語を並べて創り出された人工言語です。従って、日本語と語順は同じである一方、日本語文法に於いて重要な役割を果たす格助詞は日本手話と同様に省略されます。このため日本語対应手話は日本手話に比べ、自然ではなく、理解しづらい、使用しづらいものであるとのこと。

日本手話は生まれつき聞こえない人や幼い頃に失聴した人にとって非常に重要です。他方、日本語対应手話は一度日本語を習得した後に失聴した人（中途失聴者）にとってとても大切なものです。

手話は世界共通ではない 同じ意味の単語を米国外手話(左)と日本手話(右) で比べてみると…

「知らせる」(連絡する)は異なる



〈連絡①〉

両手の親指と人差指を組んで弧を描いて前に出す。

「つながる」はほぼ同じ



〈つながる〉

軽く開いた両手を前に出しながら両手の親指と人差指を組む。

写真) Klima, E. S. & U. Bellugi. *The Signs of Language*, Harvard University Press, 1979.
イラスト) 全国手話研修センター日本手話研究所(編)『新 日本語-手話辞典』, 中央法規出版, 2011, p. 637, p. 925.



高齢者向けにスマホ相談会 サークル「ゼロ」、世代間交流にモーター役



学生サークル「ゼロ」は、酒田市内を中心に、高齢の方々を対象としたスマホ相談会を実施しています。サークルは、本学の正規科目である「課題挑戦型インターンシップ」の履修者が中心となって発足しました。地域の企業や団体が出した課題に対し、学生がチーム

を組んで解決策を提案する授業です。私たちは2024年秋学期、酒田市から出題いただいた「高齢者がスマホを使いこなせるようにするには？」という課題に対し、学生によるスマホ相談会の開催を提案しました。その後、新たなメンバーを加え、学期が変わっても活動を続けています。



相談会では「SNSで写真を送るには」など、お一人ずつの質問にもお答えしています（2025年7月27日、酒田市内）

2025年秋学期時点のメンバーは7人。授業のない休日や春休み、夏休み中を中心に、月2、3回のペースで活動しています。自治会や企業から依頼を受け、LINEやインスタグラムなどの使い方を説明するほか、お一人ずつの疑問にも答える形で相談会を実施してきました。

メンバーと顔なじみになり、たびたび顔を出してくださる方々もいらっしゃいます。私たちもずっと上の世代の方々とお話しすることで刺激を受けています。「今日は来てよかった」「また参加したい」と言っただけだと大変励みになります。

（公益学科政策コース2年 木村脩斗）

庄内と新潟の学生団体が交流 県庄内支庁のバスツアー 地域の将来考える

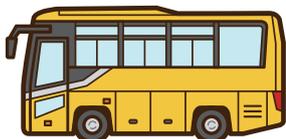
山形県庄内総合支庁が企画した「庄内の魅力体感・若者交流バスツアー」に2025年9月22、23の両日、参加しました。東北公益文科大学の学生を中心とする酒田おもてなし隊、ハタラクカタチ、おでこBASEのほか、新潟県内の大学生でつくる「次世代BASE」を加えた4つの学生団体から2日間で18人が集い、庄内の観光資源を見て回りながら、地域の将来について考えを深めました。

食や文化などの地域資源をともに体感できたことは非常に新鮮でした。最大の収穫は、それぞれの学生団体の「地域を学び主体的に動く姿勢」に触れたことです。2日間の視察や討議、懇親会を通じて、地域への理解度が活動の質を左右するのだと実感しました。今回出会った学生たちの熱い思いに学び、私も郷土愛を持つ者として、地域を深く知りながら活動していく決意です。

（公益学科1年 原田陽生）

1日目は鶴岡市内を巡り、シルクミライ館やワイナリー松ヶ岡のほか、銀座商店街での空き家再生の取り組みを視察しました。2日目は、私もメンバーである酒田おもてなし隊が案内役となり、酒田市の山居倉庫や海向寺などを訪れました。締めくくりのイベントとして酒田コミュニティ財団が開いたワークショップでは、補助金の使い道をテーマに「大人と若者が楽しめる場をつくろう」「清掃活動で交流は？」といったテーマについて意見を出し合いました。

今回、隣県の学生同士が



日和山公園を案内する酒田おもてなし隊



空家をカフェに再生

酒田市の旧加藤邸、学生が手づくりで



本学の起業マインド育成講座の一環で2025年春学期、学生たちが空き家を改装してカフェに再生するプロジェクトに取り組みました。対象は酒田市の中心市街地にある旧加藤邸で、ここは画家の加藤丈策さん、音楽家の千恵さん（酒田市名誉市民）夫妻のお宅でした。保存機運の高まりを受けて現在は地元経済人が購入し、所有しています。

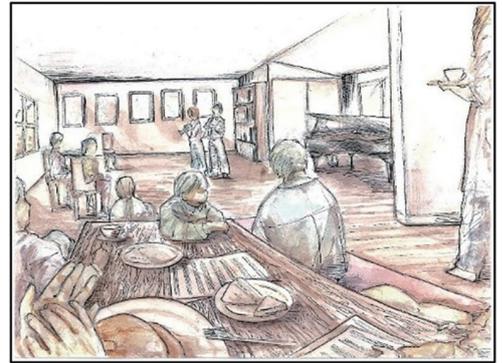
授業ではまず、酒田に足りない都市の魅力、都市文化としてのカフェを探るために街を歩いて分析しまし



開店した7月19日の様子

た。旧加藤邸は山居倉庫と本間家旧本邸、旧鏡屋（あぶみや）の間にあって、歩く文化の育成には絶好の場所です。次にどんなカフェを

目指すか、予算を含め内装やメニューを考えました。図はインテリア案ですが、ピアノ演奏ができるスペースを設け、奥には絵を飾っ



インテリア案の透視図（C班）

てミニ博物館にするなど、ほぼ原案通りに再生しました。その後、掃除、草取り、買い出し、広報活動、絵の展示を済ませ、そしてテーブルクロスを掛け、椅子を運び込んで7月19日、実際に開店、営業しました。夏場にもかかわらずエアコンなしでしたが庭からの風が吹き抜け、好評のうちに終わることができました。周囲に塀がなく、壁が直接道に面し、通風・採光の庭を持つこの屋敷は優れた都市建築なのです。

（教授 温井 亨）

データでみる公益大

保護者会の資格取得助成、2024年度は41件に TOEICや基本情報技術者など幅広く

東北公益文科大学保護者会では、学生のキャリア形成支援の一環として、キャリア開発センターが指定した資格を取得したり、検定試験に合格したりした場合、受験料・検定料を全額助成する事業を行っています。

資格取得は就職に直結するものではありませんが、自分の知識や技能を証明することで満足感や達成感を得ることができますし、資格取得や検定試験に向けて努力を重ねてきたことを評価する企業等も少なくありません。試験対策に役立つ科目もありますが、基本的には学生自身が自学自習することが必要です。

2024年度は合計41件に助成したほか、2025年度は10月までに、語学系でTOEIC Listening & Reading スコア835や中国語HSK5級、情報系では基本情報技術者、実務系では日商簿記2級やビジネス会計検定3級、秘書技能検定2級などの取得学生が出ています。このほか3級ファイナンシャルプランニング技能士検定、日本漢字能力検定2級など、幅広い資格・検定試験合格者に助成しています。（教務学生課長 白田裕司）

2024年度に資格取得助成を行った件数

資格・検定の種類	件数
TOEIC Listening & Reading Test	15
中国語検定（3級、4級）	3
HSK（漢語水平考試）（3級、4級）	2
ITパスポート試験	1
基本情報技術者試験	2
秘書技能検定（2級）	5
日商簿記検定（2級、3級）	3
危険物取扱者乙種試験（第3類、第5類、第6類）	3
宅地建物取引士試験	1
登録販売者試験	1
カラーコーディネーター検定	1
ボランティアコーディネーション力検定（3級）	4



致道ライブラリーにお越しく下さい

鶴岡キャンパスにある「致道ライブラリー」(左写真)は、鶴岡市、慶應義塾、東北公益文科大学の三者が共同運営する図書館です。生命科学を中心とした自然科学系の資料、公益学に関係する人文・社会科学系の資料を多く所蔵しており、どなたでもご利用いただけます。イベントにも出展しており、2025年11月の鶴岡サイエンスパークまつりでは「科学の古本市」を開催して人気科学誌を無料配布し(右写真)、多くの市民で賑わいました。(図書館事務室)



東北公益文科大学

Tohoku University of Community Service and Science

<https://www.koeki-u.ac.jp/>

読者アンケート実施中！
先着で大学ロゴ入りアイテム
をプレゼント！



編集後記 念願だった公立化が目前となり、新学部である国際学部も発足します。開学以降で最大のトピックなのは確かですが、転換点というよりは、むしろ地域との連携を通じて公益を実現するという本学の理念を強化する機会なのでは、と考えています。

さみしいこともあります。長く公益大の教壇に立ち、本誌の編集メンバーでもある温井亨教授が2025年度いっぱい定年退任されます。次号で最終講義のもようや、これまでの功績をご紹介します予定です。(加藤)

編集スタッフ 加藤嘉明(編集長、特任教授)、温井亨(表紙デザイン、教授)、樋口恵佳(准教授)、張紅(助教)、小野田栞奈(地域共創センター)

表紙イラスト 柏倉穰成(公益学科1年)

「公益大ニュース」15号 2026年2月発行

発行者：学校法人東北公益文科大学 〒998-8580 酒田市飯森山3丁目5番地の1

Tel : 0234-41-1115 Email : kyoso@koeki-u.ac.jp (地域共創センター)